

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その197)

[2022年3月1日(火)]

○今朝の東京新聞社説『侵攻への抗議 世界の声を受け止めよ』を以下に転載させて頂く。「日本で米国でスペインで…。ロシアのウクライナ侵攻に抗議するデモが世界中で広がっている＝写真、26日、東京・渋谷で。参加者らは反戦とともにウクライナへの連帯を訴えている。プーチン大統領は国際世論に耳を傾け、軍を撤退させるべきだ。ゼレンスキー・ウクライナ大統領の徹底抗戦の呼び掛けに応じ、民間人の男性に加え女性にも銃を手にする人がいる。ウクライナ側の粘り強い抵抗をはじめ、ロシアには想定外のことが目立つ戦争である。西側が国際的な決済網の国際銀行間通信協会(SWIFT)から、ロシアの一部銀行を締め出す追加制裁を決めたことも、ロシアには大きな誤算だ。制裁の「最終兵器」とも言われるSWIFTからの排除はロシア経済に大打撃となるが、制裁を科す側も傷つく。当初発動した制裁措置では「欧州諸国が望んでいない」(バイデン米大統領)ため見送られた経緯がある。ところがロシアの侵攻が止まらず、ウクライナの被害が深刻化する事態に、欧州諸国も発動容認に転じた。この結束は大きな力を持っている。世界中で湧き上がる反戦の声に呼応し、国際社会は足並みをそろえてロシアと対峙していかななくてはならない。抗議デモはロシア全土でも起きている。厳しい言論統制と体制のプロパガンダが幅を利かせる社会では、目を見張る出来事だ。ウクライナが同じスラブ系民族で、つながりが深いからでもあるのだろう。ロシアの人権団体によると、6000人ほどが当局に拘束された。インフレが続いて国民生活が圧迫されているロシアでは、厭戦気分はもとから高かった。そこに経済制裁によってインフレの一層の加速は避けられなくなった。国民の不満の矛先がプーチン政権に向かうかもしれない。ウクライナ市民の犠牲は増え続けている。一方、正当性をなんら持たない侵略戦争に駆り出された揚げ句、命を落とすロシアの若者にも心が痛む。プーチン氏は流血をやめなくてはならない。」



○今朝の東京新聞『外環道工事の一部差し止め 住民「今後も不安な日々」再開区間の請求は却下』を以下に転載させて頂く。「東京外郭環状道路(外環道)のトンネル工事の影響で、東京都調布市の住宅街で市道が陥没する事故が発生してから1年4ヵ月。東京地裁は28日、陥没再発の恐れを認め、一部区間に限り工事差し止めの仮処分を決定した。しかし、事業者が工事を再開した区間では差し止めが認められず、住民からは不満や不安の声が上がった。「うれしいが半分、悲しいが半分。住民は、これからも不安な日々を送らないといけない」「東日本高速道路など事業者の再発防止策は工事の再開ありき。再開を認めた区間があるのは不満だ」地裁決定後の記者会見で、住民は険しい表情を崩さなかった。トンネル工事の影響で陥没などが発生した調布市東つつじヶ丘の住宅街。地下40m以上の深さを掘削する国内最大のシールドマシンが、閑静な住宅街の生活を一変させた。トンネル上に住む菊地春代さん(66)は「地上部に影響がないと事業者が繰り返し主張した大深度地下工事で、司法が違法性を認めたのは画期的だ」と語る。陥没後、自宅の隣家の地下で長さ約27m、幅3mの空洞が見つかった。掘削機が地下を通った前後の約1ヵ月間振動と騒音に悩まされた。東日本高速に何度も訴えたが、マシンが止まったのは陥没後の2020年10月だった。同じくルート上にある自宅前の空き地の地下に空洞ができた女性(74)は「住民の声に裁判所が振り向いてくれたのかと思うとうれしい」と歓迎。一方で、ルート上の約30軒は、東日本高速と買い取りを含む一時移転交渉中で、「2年程度の地盤補修後に2本目のトンネル工事が控えている。再びあの振動や騒音に悩まされるのかと思うとここに戻る選択肢は考えられない」と悔しさをにじませた。工事の影響は振動や騒音のほか、200軒以上の住宅



東京外環道の建設工事の一部差し止めを命じる仮処分決定について、記者会見する原告の丸山重威さん(左)ら=28日、東京・蔵が関の司法記者クラブで









『100年以上もある』じゃない。再開発エリアの一角は、大人2人が両手を伸ばしてやっと囲えるくらいの太い幹の木がいくつも空に伸びていた。石川さんの調査では多くが伐採される懸念がある。外苑は、内苑と一体で1926(大正15)年に整備された。ともに、明治以降の都市化の波に逆らうように、造園学者らが100年後を思い描いて緑をつくった。だがそれぞれの構想は真逆という。内苑は自然の力で成長する「人の入らない森」を目指し、外苑は「人々が集う庭園」を意図した。造営当時、敷地の中心の芝生広場を囲うように疎林を配し、さらにその周辺に森を築いた。外に向かって濃くなる「緑のグラデーション」だ。イチヨウ、スダジイ、シラカシ、ヒマラヤスギ、ケヤキ、アカマツ…。どこにどんな木を植えるかも意図がある。「桂離宮や後楽園で『ビルを建てるから木を切るけど、新しく植えるから』と言われて、納得する人がいるでしょうか」と批判する。

◆献木は全国から、樺太からも 話を聞いた場所は疎林の外の小さな森の一つ。葉の落ちない常緑樹と落葉樹と一緒に植え、冬場でも光が差し込む。人が散策することを想定しているからだ。春のような日差しの日、上着を脱いでベンチに腰掛ける人がいた。こうした巨木の多くは全国から寄付された木の可能性が高い。人工の森を作る前代未聞の巨大プロジェクト。内苑・外苑の造営に当たっては全国から多くの献木が寄せられた。当時の資料によると、ある男性は年金でマツを購入した。地域の名木が送り出されたケースもあったという。遠くはサハリン(樺太)から。鉄道会社は、運送費を半額にして支援した。

「1本1本に物語があり寄付した木はまだ生きている」戦争では外苑内の施設も被災したが、石川氏が見せてくれた戦後間もない時期の航空写真によると、樹木は戦火を免れている。だがこうした木が切られる可能性がある。石川氏は「外苑は日本の近代を代表する文化的遺産それも過去のものではなく、いまも多くの人々に日常的に愛されている」と重要性を指摘する。100年前の造園家や献木した市民を思えば、「若い木を植えて数を満足させればいいという問題にはならない」と述べた。都などによると、緑化の指標としては面積を用いるケースが多い。だがこれでは巨大な古木も背の低い若い木や芝生も同列に扱われる。三井不動産などの事業者が都に提出した環境影響評価書案によると、開発後の緑被率(敷地に占める緑の面積)は上がる一方、緑の体積は減る見通しだ。古木が減ることが影響するとみられる。現在、景観の中心に位置する芝生広場は多くの人が草野球に興じる広場変わったが、市民に開かれた場所という性格は変わらない。再開発ではこうした軟式野球場、バッティングセンター、ゴルフ練習場など気軽に親しまれてきた施設はなくなる見込みだ。トッププレーヤーが使う野球場やラグビー場、会員制テニスコートなどが中心となり「スポーツ公園」としての性格も変わるかもしれない。◆伐採せず「移植」でも樹木にダメージの危険 事業者が新宿区に提出した資料によると、再開発エリアの1904本のうち半数近い892本に伐採の可能性があり、移植されるのは145本にのぼる。移植には問題がないのか。同じ外苑内で先行した国立競技場の建て替えでは、日本学術会議の資料によると、今回を上回る約1500本が伐採され、約200本が移植された。石川氏と国立競技場付近で、「移植」の札の付いたスダジイを見つけた。枝が深く刈り込まれていた。「移植のために、枝を落とされ“電信柱”のようになるケースがある」という。」

○今朝の東京新聞社説『核共有発言 非核三原則否定するな』を以下に転載させて頂く。「ロシアのウクライナ侵攻を受けて、安倍晋三元首相が米国保有の核兵器を日本に配備して日米が共同運用する「核共有」についても議論するよう呼び掛けた。唯一の戦争被爆国である日本は核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を国是としてきた。戦後日本の歩みを否定する軽率な発言は慎むべきだ。安倍氏は2月27日、民放の報道番組で、米国と北大西洋条約機構(NATO)一部加盟国との核共有に言及し、「世界の安全がどのように守られているのかという現実の議論をタブー視してはならない」と述べた。米国とNATOとの核共有は、米国が非核兵器国のドイツ、オランダ、イタリアなどに核兵器を配備し、使用決定権は米国自身が持ち、非核兵



石川教授と訪れた再開発エリアの森には、巨木が連なっていた。春のような日差しの中、上着を脱いで散策する人の姿も。奥に国立競技場が見える。



(左)戦後の神宮外苑。多くの樹木が戦火を免れたことが分かる＝1945～60年ごろ撮影、国土地理院提供。  
(右)現在の神宮外苑。赤い印は伐採や移植の可能性のある約1000本の樹木＝中央大研究開発機構グリーンインフラ研究室作成。赤丸は伐採もしくは移植が予想される樹木。



(左)樹木の位置を指し示しながら説明する石川幹子中央大教授＝1日、東京都新宿区で。  
(右)枝を深く刈り込まれたスダジイ。国立競技場の建て替えに伴って移植された。



器国は戦闘機での運搬に加わる内容だ。安倍氏の発言の背景には、核保有国に囲まれた日本の安全を守るには、日本への核兵器配備が必要との判断があるのだろう。しかし、日本の核共有は非核三原則に加え、非核兵器国の核兵器受領を禁じた核拡散防止条約(NPT)や、原子力の平和利用を定めた原子力基本法に違反する可能性が高い。欧州での核共有は1970年のNPT発効以前から続いており、日本とは事情が異なる。核には核で対抗する姿勢は被爆国の国民感情や、核廃絶を目指す日本の立場と相いれない。核兵器使用も辞さない姿勢を示すロシアのプーチン大統領には、被爆者らが「断じて許されない」と非難の声を上げた。岸田文雄首相が非核三原則の堅持を表明し、核共有を否定したのは、日本の首相として当然だ。政府は国家安全保障戦略の改定に向けた論議を進める。国際情勢の変化に応じた戦略見直しの必要性は否定しないが、ウクライナ侵攻に乗じた安易な核共有や軍備増強を認めるわけにはいかない。日本が核共有すれば、核軍拡競争をまねき、核攻撃の口実を与えることになる。今必要なことは、非核三原則を含む「平和国家」の歩みをより強固にすることではないか。冷静な議論を望みたい。」

- 同じく今朝の毎日新聞社説『ウクライナ侵攻 露大統領の核発言 許しがたい非道な威嚇だ』を以下に転載させて頂く。「非道な脅しであり、断じて許されない。ロシア軍の核抑止部隊が戦闘態勢を整えたという。命令したのはプーチン大統領である。ウクライナや欧米を核兵器で威嚇し、使用も辞さない姿勢を見せている。他国を侵略したうえ、核まで持ち出すのは常軌を逸している。危険極まりない状況だ。プーチン氏の命令はウクライナへの侵攻3日後のことだ。軍事作戦が思うように運ばず立ちを深めていると伝えられていた。威嚇が目的だとしても、戦況が不利になればリスクは一気に高まる。8年前のクリミア編入時にも核戦力を動員しようとしたことをプーチン氏は明かしている。ロシアの侵攻に協力した隣国ベラルーシでは核兵器の配備を可能にする憲法改正が承認された。脅威が一段と高まる恐れがある。戦闘態勢に入ったとされる部隊は欧米を攻撃できる核戦力を有する。ロシアを国際的な決済ネットワークから排除した経済制裁に対抗する狙いもあるのだろう。プーチン氏は「ロシアは核大国だ」と繰り返すとともに、核の先制使用のハードルを下げてきた。危うい言動に各国は一致団結して対処する必要がある。こうした中、耳を疑う発言が飛び出した。安倍晋三元首相が核兵器を日米で共同運用する「核共有」について言及し、議論の必要性を訴えた。米国の核兵器を日本に配備することを認める政策だ。日本は唯一の戦争被爆国であり、核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」という非核三原則を国の基本方針としている。この原則に反するだけでなく、核廃絶という国家目標を放棄することにつながる。岸田文雄首相がすぐさま「認められない」と否定したのは当然である。日本が追求すべきなのは、危機に乗じて核兵器への依存を強めることではない。「核兵器なき世界」の理念を改めて喚起し、国際社会を束ねることだ。核兵器が実際に使用されれば、戦後の核管理体制は瓦解する。その先に広がるのは核戦争の恐怖におびえる世界だ。今求められるのは、それを絶対に許さないという国際社会の決意である。」

[2022年3月3日(木)]

- 今朝の朝日新聞天声人語『国連総会の孤独』を以下に転載させて頂く。「ウクライナ侵攻をめぐる、緊急に開かれた国連総会では、ロシアの孤立ぶりが印象的だった。演説に立った各国の大使のほとんどから名指しで非難された。それでもロシアの大使の発言は「責任はウクライナの現指導部と西側諸国にある」だった。▼戦前の満州事変のあと、日本の立場もかくのごときものだったか。日本軍は自作自演の線路爆破をきっかけに部隊を展開し、傀儡国家「満州国」をつくった。強引なやり方に批判が集まり、国際連盟の総会で44カ国のうち42カ国が満州国を否認した。▼臼井勝美著『満洲国と国際連盟』によると、総会で日本代表の松岡洋右はこう訴えた。極東の混乱の原因は中国の無秩序にある。日本は最大の被害を受けている一。歴史は繰り返すのか。いかに孤立しても間違った方向が修正されない。▼ウクライナの首都キエフへの攻撃が始まった。テレビ塔を標的にしたのは「ロシアへの情報攻撃を防ぐため」というのがロシア国防省の言い分らしい。被害が報じられることが自国への攻撃になるとは語るに落ちている。▼第2の都市ハリコフでは行政庁舎に巡航ミサイルが撃ち込まれた。がれきが広がる映像の裏で、一体どれだけの命が失われたのか。軍事施設しか攻撃していないというウソを、ロシア国民が信じてとまだ思っているのか。▼満州事変から泥沼の日中戦争へと、破滅の道を進んだのが日本の歴史だ。ロシアがいま破壊しているのはウクライナであり、世界の秩序であり、自国の運命である。」



ウクライナ北東部ハリコフで1日、攻撃の被害を受けた中心部の様子=AP

[2022年3月4日(金)]

○今朝の朝日新聞天声人語『訓練じゃないんだ』を以下に転載させて頂く。「ウクライナで、戦死したロシア兵がスマートフォンに残したというやりとりが、国連総会で紹介された。 どうして返事をくれないの、本当に訓練中なの、という母親の問いに兵士が返信している。「ママ、訓練じゃないんだ。 本当の戦争が起きている。 怖いよ」▼「ぼくたちは町中を爆撃している。 民間人まで標的にしている。 歓迎されると聞かされていたのに」ウクライナの大使が読み上げたこの内容が本当なら、戦場の真実を最もよく伝えているのかもしれない。 ▼自軍の犠牲について、ロシア政府が初めて公表した。 498人が死亡し、1500人余りが負傷したという。 実際はさらに多いとの見方もある。 戸惑いながら戦って傷ついた人、倒れた人もいるのではないか。 ▼一人の兵士の視点から戦争への疑問をつきつけるのが、シャンソンの名曲「脱走兵」だ。 フランスの作家ボリス・ヴィアンの手によるもので、招集令状を受け取った男がこんな手紙を書く。〈大統領閣下/私は戦争はしたくありません/可哀相な人々を殺すために/生まれてきたからではないからです〉 ▼脱走を決意し、大統領に求める。〈血を流さなければいけないのなら/あなたの血をどうぞ〉(村上香住子訳)。 レコードが発売された1950年代は、アルジェリア戦争に多くのフランス人が招集された。 殺す側になりたくないとの思いが人々に響いたのだろう。 ▼大義のかけらもない侵略戦争を始めたあの大統領は、いつまで人殺しを命じつづけるのか。」

[2022年3月5日(土)]

○今朝の東京新聞の『ロシアの原発砲撃「やっぱり狙われた」日本でミサイル攻撃を懸念し裁判した人たち「最大の弱点」と訴え』と題する記事を以下に転載させて頂く。「4日午前、衝撃のニュースが入った。「ウクライナの原発が攻撃を受けた」「火災が起きた」という一報だ。 悲痛な声を上げたのが日本の原発に対するミサイル攻撃を懸念して運転差し止めを申し立てた人らだ。「やっぱり原発が狙われた」「危うい原発は早く廃炉にすべきだ」と訴える。(署名記事) ◆北朝鮮、繰り返す弾道ミサイル ロシア軍の砲撃を受けたのはウクライナ南部のザポロジエ原発の施設とされる。 同国最大の原発だ。 主要施設に影響がないようだが、クレバ外相はザポロジエ原発が爆発すればチェルノブイリ原発の10倍の被害になると警告していた。「心配していたことが現実になって寒けがする」こう話すのは、大阪府高槻市の水戸喜世子さん(86)。 2017年7月、北朝鮮が弾道ミサイルの発射を繰り返す中、関西電力高浜原発3、4号機が攻撃に遭う危険性があるとして、運転差し止めの仮処分を大阪地裁に申し立てた。 水戸さんは当時、自衛隊にミサイル迎撃の破壊措置命令が出されている間は原発を停止させるべきだと主張。 だが大阪地裁は2018年3月「具体的危険があるとは言えない」と申し立てを却下した。「いまでも受け入れられない。 突如、攻撃されれば具体的危険などと悠長なことを言っている時間はないのでは」と改めて当時の司法判断に疑問を呈した。 ◆最新兵器で攻撃の可能性も あれから4年余り。 ロシアはウクライナに侵攻後、チェルノブイリ原発をいち早く制圧し、ザポロジエ原発も占拠したとされる。「ロシアは原子炉そのものを攻撃して、自らを危険にさらすようなことはしないと思うがやっぱり原発施設は狙われた」。 改めて悔しさが込み上げる。 水戸さんの代理人を務めた河合弘之弁護士も「戦争が起きたときに、安全保障上の最大の弱点が原発であることが、今回改めて分かった」と話す。 北朝鮮によるミサイル発射はいまでも続いている。「いまはドローンによる攻撃の可能性もある。 当時と状況が変わっている」と危機感を募らせ、「今回プーチンがしたことを、金正恩がまねしないことを願うばかりだ」と続けた。 1ヵ月余り前の2月2日の東京新聞特報面では、ウクライナのセルギー・コルスンスキー駐日大使が「(原発が)攻撃された場合、何が起こるか。 西ヨーロッパも影響が避けられないだろう」と述べたことを紹介。「原発が安全保障上のターゲットになるのは、国際的な常識だ」という新潟国際情報大学の佐々木寛教授(政治学)の見解も掲載していた。 ◆止まらない胸騒ぎ 改めて佐々木教授に取材すると「稼働中の原子炉が被害を受ければ放射性物質が放出され、極めて深刻だ」と述べ、「日本



ウクライナ侵攻の抗議活動にも参加してきた水戸喜世子さん=3日、大阪府高槻市で





の場合、内部から工作されることの脅威や、外部から攻撃された際の備えが脆弱だ、ということを経験した多くの人に再認識してほしい」と訴える。先の水戸さんは、胸騒ぎが治まらない。「36年前のチェルノブイリ事故を経験し、いままた恐怖に直面している」と、ウクライナの人々に思いを寄せ「日本で今回のような事態になってから原発を止めるのでは遅い。その前に廃炉にするしかない」と声を強めた。」

- 東京新聞総合欄の“視点 私はこう見る”に掲載されていた田原牧氏の『スパイウェアの暴走 デジタル信仰の危うさ』と題する論説記事を前ページに転載させて頂いた。筆者がマイナンバーカードの安易な普及を恐れる所以もここにある。

[2022年3月6日(日)]

- 日曜日の東京新聞社説『週のはじめに考える 鄧氏の名消えゆく中国』を転載させて頂く。「中国の「改革開放の総設計師」と言われた鄧小平氏の名前を中国メディアで目にするのが減りました。秋の共産党大会で人事慣例を破り、異例の三期目続投を狙う習近平総書記(国家主席)に配慮した報道だとの見方があります。「政治の年」を迎えた中国で何が起きているのでしょうか。◆対極の鄧、習氏の政策 鄧氏は三度の政治的失脚から不死鳥のようによみがえりました。1990年に国家中央軍事委員会主席を退いた後は公職にはつかないまま「中国の最高指導者」と呼ばれ、「建国の父」毛沢東に次ぐ新中国「第二世代の指導者」として、経済発展に手腕を発揮してきました。2月19日は鄧氏の死去から25年の節目でした。しかし、北京では大規模な追悼行事はなく、共産党機関紙・人民日報は同日付の一面トップで習政権の食糧政策について報じたのです。その直後の21日は鄧氏の歴史的演説、いわゆる「南巡講話」30周年にあたりましたが、やはり鄧氏についての報道は目立たず、新聞は習氏が主導した北京五輪の記事で埋め尽くされました。南巡講話は1992年に鄧氏が上海や深圳を視察した際に発した改革開放に向けた大号令です。中国現代史の節目の一つともいえる記念日としては、違和感をおぼえる報道ぶりでした。鄧氏の業績をかすませるような扱いは、習氏の政策が「鄧路線」と対極にあるため、メディア側が習氏に配慮したからだという見方が中国紙記者からも聞かれます。鄧氏と習氏の政策の違いを具体的に見ていくと、政治手法では「集団指導体制」と「権力集中」、経済政策では「先富論」と「共同富裕」、外交政策では、才能を隠して内に力をためる「韜光養晦」と対外強硬な「戦狼外交」と確かに対照的なものです。政策が違うだけでなく、習氏が鄧氏の権威に挑戦するような動きもありました。習氏が主導した昨秋の「第三の歴史決議」は、鄧氏の評価を江沢民、胡錦濤の元、前総書記と同じレベルに引き下げました。習カラーを全面的に打ち出すには、死後も「祖国を豊かにした」と評価される鄧氏の人気が目障りなのかもしれません。◆危険な習氏の「毛沢東化」 さらに、習氏には自身を鄧氏より上位に置くだけでなく、毛氏と肩を並べる指導者と位置づける言動が目立つのです。「建国の父」と同格を目指す野心もあるでしょうが、共産党支配の下で社会主義を堅持しようとする考えが毛氏の理念に近いからでもあるのです。鄧氏は「社会主義市場経済」を掲げ、豊かになれる人から先に豊かになる「先富論」を唱えました。それに対し、拝金主義の蔓延により拡大した格差を是正しようと習氏が打ち出したのが、ともに豊かになる「共同富裕」です。ただ、そもそもは毛氏が唱えた考えであり、習氏が三期目に目指すのは「毛時代への回帰」の色合いが濃いと言えます。その最大の特徴は、共産党による統治の強化です。それゆえ、習政権は国有企業より強くなりすぎた民間企業を脅威ととらえ、IT通販大手「アリババ」に独占禁止法違反で巨額な罰金を科すなどIT企業たたきをしています。さらに、鄧氏の事実上の指名でトップの座につき、二期10年余で権力を継承していった江氏、胡氏に比べ、習氏には自力で権力闘争を勝ち抜き、トップに上り詰めたという自負が強いのでしょうか。だからこそ、鄧氏が毛独裁時代を教訓に党中枢に導入した「集団指導体制」という言葉を習氏は歴史決議から消し去り、権力集中を進めていると見るのが自然です。しかし鄧氏による「政治的な知恵」ともいえる「集団指導体制」を尊重せず、習氏が毛時代のように独裁傾向を強めているのは実に危険な動きに見えます。◆台湾武力行使に懸念も 習氏の反腐敗闘争で、この10年で90万人余が党から追放されました。ただ、腐敗撲滅は敵敵打倒と表裏一体です。権力が集中する習氏におもねりがはびこるのは、鄧氏の名前が消えゆく最近の報道で見た通りです。さらに、絶対的な権力者に取り巻きから耳の痛い情報が入らず独善化するの、歴史の教えるところでもあります。ロシアのウクライナ侵攻を目の当たりにした国際社会から、中国による台湾統一に向けた武力行使の動きに、懸念が強まっています。鄧氏の「韜光養晦」をかなぐり捨て「毛沢東化」する習氏の統治下で、その可能性はかつてなく高いといえます。」
- ☒ 長期政権の危険性についてはプーチン、習近平のみならず、我々が安倍晋三にも見て取れるのでは…

2022年3月6日 文責：瀬尾和大